

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	5,237,327			5,488,025	実質収支比率			2.1	2.5
市町村名	河南町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	5,095,663	5,386,932	経常収支比率	92.0	92.5	(99.9)	(100.8)		
					首都	×	歳入歳出差引	141,664	101,093	(※1)						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	59,816	6,386	標準財政規模	3,845,792	3,842,316				
							実質収支	81,848	94,707	財政力指数	0.47	0.50				
人口	22年国調(人)	17,040	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-12,859	-42,989	公債費負担比率	15.2	16.4				
	17年国調(人)	17,545			過疎	×	積立金	2,435	2,634	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.9			山振	×	繰上償還金	-	35,966	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,260	第1次	22年国調	326	17年国調	427	低開発	×	積立金取崩し額	-	5,675	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,187			4.8	5.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,424	-10,064	実質公債費比率	10.7	12.0		
	24.03.31(人)	16,293	第2次							基準財政収入額	1,399,248	1,453,479	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	16,293			1,941	2,265					基準財政需要額	3,130,182	3,114,438			
	増減率(%)	-0.2	第3次		28.3	30.6					標準税収入額等	1,799,350	1,861,553			
	うち日本人(%)	-0.7			4,580	4,702					経常経費充当一般財源等	3,562,237	3,562,816			
	面積(km ²)	25.26			66.9	63.5					歳入一般財源等	4,214,522	4,301,522			
人口密度(人/km ²)	675															
世帯数(世帯)	6,426															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,176,286	6,345,007					
	市区町村長	1	7,560		一般職員	133	422,142	3,174	うち公的資金	3,809,925	3,702,300					
	副市区町村長	1	6,790		うち消防職員	23	67,436	2,932	債務負担行為額(支出予定額)	813,052	407,517					
	教育長	1	6,499		うち技能労務職員	4	12,904	3,226	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,700		教育公務員	11	37,005	3,364	土地開発基金現在高	480,261	478,749					
	議会副議長	1	3,420		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,465,205	1,414,770					
	議会議員	10	3,230		合計	144	459,147	3,189	減債基金	181,562	181,005					
						ラスバイレス指数(※6)	104.7	(96.7)		その他特定目的基金	1,188,830	1,203,786				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 南河内環境事業組合		(14) 河南町土地開発公社						
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5) 介護保険特別会計						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
								(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,519,097	29.0	1,519,097	42.6	普通税	1,519,040	100.0	-
地方譲与税	50,673	1.0	50,673	1.4	法定普通税	1,519,040	100.0	-
利子割交付金	8,934	0.2	8,934	0.3	市町村民税	831,366	54.7	-
配当割交付金	6,925	0.1	6,925	0.2	個人均等割	21,624	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,599	0.0	1,599	0.0	所得割	754,816	49.7	-
地方消費税交付金	138,980	2.7	138,980	3.9	法人均等割	21,185	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	47,527	0.9	47,527	1.3	法人税割	33,741	2.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	568,558	37.4	-
自動車取得税交付金	26,104	0.5	26,104	0.7	うち純固定資産税	568,558	37.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,401	2.2	-
地方特例交付金	16,733	0.3	16,733	0.5	市町村たばこ税	85,715	5.6	-
地方交付税	1,957,252	37.4	1,730,984	48.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,730,984	33.1	1,730,984	48.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	226,266	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	57	0.0	-
(一般財源計)	3,773,824	72.1	3,547,556	99.5	法定目的税	57	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,784	0.1	2,784	0.1	入湯税	57	0.0	-
分担金・負担金	15,933	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	76,234	1.5	15,125	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	53,324	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	361,167	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	437,142	8.3	-	-	合計	1,519,097	100.0	-
財産収入	7,682	0.1	-	-				
寄附金	532	0.0	-	-				
繰入金	17,322	0.3	-	-				
繰越金	53,093	1.0	-	-				
諸収入	64,690	1.2	263	0.0				
地方債	373,600	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	305,000	5.8	-	-				
歳入合計	5,237,327	100.0	3,565,728	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.4	96.1
現年計	84.2	84.8
市町村民税	98.5	98.2
純固定資産税	92.9	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	701,386	実質収支	70,966
下水道	163,541	再差引収支	-50,818
上水道	21,697	加入世帯数(世帯)	2,455
簡易水道	5,161	被保険者数(人)	4,628
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	135,281	1人当り	91
その他	375,706	保険税(料)収入額	278
		国庫支出金	91
		保険給付費	278

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,534	2.1	-	105,534
総務費	684,472	13.4	25,651	631,349
民生費	1,724,783	33.8	136,183	1,016,466
衛生費	510,724	10.0	7,718	440,092
労働費	3,900	0.1	-	61
農林水産業費	68,529	1.3	18	58,469
商工費	22,757	0.4	-	15,463
土木費	437,167	8.6	130,309	384,481
消防費	244,126	4.8	41,178	204,255
教育費	647,501	12.7	146,063	571,442
災害復旧費	4,719	0.1	-	3,795
公債費	641,451	12.6	-	641,451
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,095,663	100.0	487,120	4,072,858

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,655,602	52.1	2,178,485	2,143,646	55.4
人件費	1,368,966	26.9	1,295,348	1,260,509	32.6
うち職員給	857,203	16.8	817,655	-	-
扶助費	645,185	12.7	241,686	241,686	6.2
公債費	641,451	12.6	641,451	641,451	16.6
元利償還金	641,296	12.6	641,296	641,296	16.6
内 うち元金	542,321	10.6	542,321	542,321	14.0
訳 うち利子	98,975	1.9	98,975	98,975	2.6
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
その他の経費	1,948,222	38.2	1,644,946	1,418,591	36.6
物件費	844,769	16.6	680,608	600,663	15.5
維持補修費	15,350	0.3	15,350	15,350	0.4
補助費等	403,056	7.9	349,640	288,148	7.4
うち一部事務組合負担金	175,968	3.5	175,968	168,024	4.3
繰出金	679,689	13.3	598,991	514,430	13.3
積立金	5,358	0.1	357	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	491,839	9.7	249,427	-	-
うち人件費	14,254	0.3	14,254	-	-
普通建設事業費	487,120	9.6	245,632	-	-
うち補助	160,025	3.1	615	-	-
うち単独	327,095	6.4	245,017	-	-
災害復旧事業費	4,719	0.1	3,795	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,095,663	100.0	4,072,858	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大阪府河内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南河内環境事業組合, 大阪府後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 河内町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics and formulas.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,260	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	16,187	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	26.26	km ²	-	%
歳入総額	5,237,327	千円	10.7	%
歳出総額	5,085,663	千円	27.4	%
実収支	81,848	千円		
標準財政規模	3,845,792	千円		
地方債現在高	6,176,286	千円		

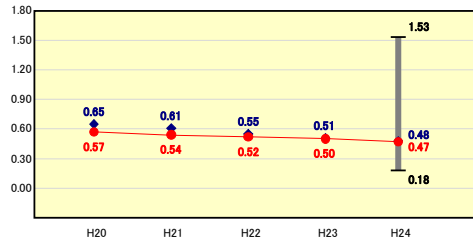
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 30/82 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

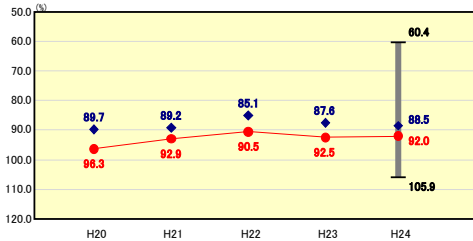


財政力指数の分析欄
収入面において、税収増などの自主財源の飛躍的な伸びも見込めず、財政基盤が脆弱であることから、近年類似団体平均を少し下回った状態が続いている。
地方交付税をはじめとする各種交付金に依存する財政体質から脱却するためにも、町税などの一般財源収入の確保のほか、使用料などの特定財源についても、適正な住民負担による増収を図るなど、自主財源の確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 60/82 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

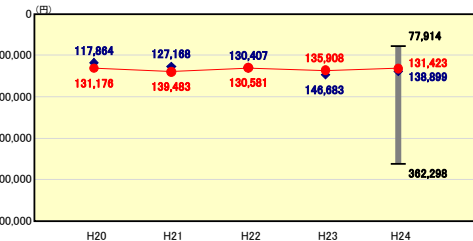


経常収支比率の分析欄
公債費が減少傾向にある一方で、恒常的な退職金の支出や扶助費など経常一般財源支出の増加要因があり、近年類似団体平均を上回る水準で推移しており、今後も高い水準での推移が見込まれる。
町税の徴収強化を図るなど、収入確保に努めるとともに、歳出削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,423円]

類似団体内順位 37/82 全国平均 116,454 大阪府平均 102,486

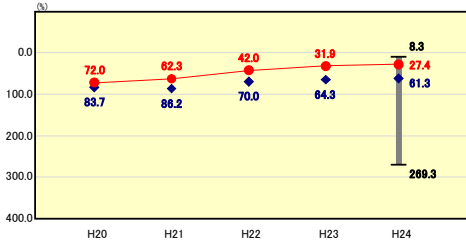


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
保育園1園と幼稚園2園などを直営で行っているが、総人件費の抑制や指定管理者制度(保育園1園など3件)の活用など、コスト削減に努めていることから、類似団体平均を下回る額でこの2年は推移している。
今後も引き続き、広域連携などにより総人件費の抑制に努めるとともに、公共施設の再編整備を進めるなど、さらなるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [27.4%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

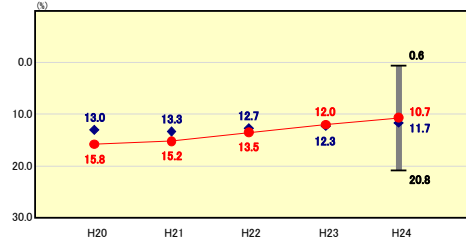


将来負担比率の分析欄
近年、新規の起債発行をできる限り抑え、平成25年度以降の教育施設等の整備事業による起債発行という局面に備えるという考えのもと、財政運営に努めてきたため、改善傾向が顕著である。
平成25年度以降の起債発行が地方債残高の増加要因となり、将来負担比率の悪化が想定されることから、その推移に注視していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 37/82 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

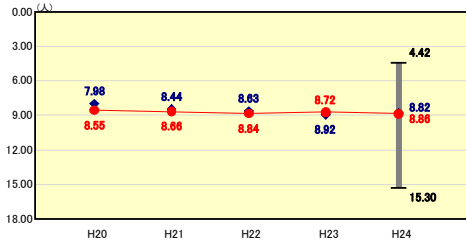


実質公債費比率の分析欄
普通会計の元利償還金が平成20年度をピークに減少しており、公債費支出が抑えられたことから、類似団体平均を下回る状態になってきている。
平成25年度以降、教育施設等の整備事業における起債発行を予定しており、公債費支出が財政を圧迫しないよう、推移を注視していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.86人]

類似団体内順位 44/82 全国平均 7.00 大阪府平均 6.88

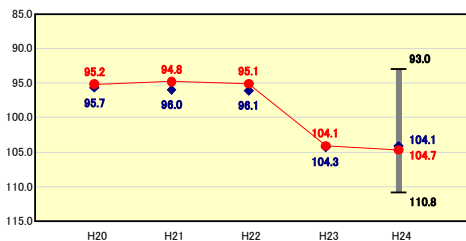


人口千人当たり職員数の分析欄
職員数については、集中改革プランの設定人数を堅持し、退職補充者を最小限に留めるなどにより行政需要が増大する中、一定の職員数を保っている。
しかしながら、消防や保育士、幼稚園教諭の教員数が類似団体平均を上回る要因となっている。
今後、消防の委託や保育園、幼稚園の民間委託・指定管理者制度の活用など、検討しつつ、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.7]

類似団体内順位 48/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
給料構造改革の実施により、地域手当の見直しをはじめ、退職補充者を最小限に留めるなど、総人件費の抑制に努めた。結果、類似団体平均を下回って推移してきている。
平成24年度、河南町では期間限定の給与減額を行わなかったため、類似団体平均を上回る結果となった。
今後も、国家公務員や民間企業の給与水準との均衡を図っていく。

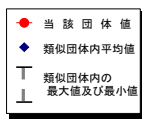
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

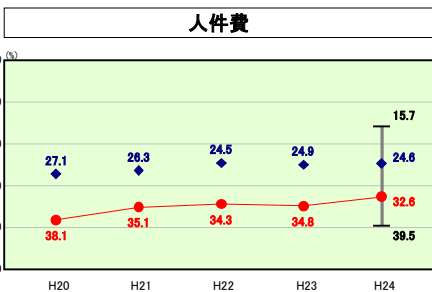
大阪府河内町

経常収支比率の分析

人口	16,260	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	16,187	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	25.26	km ²	実収支比率	10.7	%
歳入総額	5,237,327	千円	将来負担比率	27.4	%
歳出総額	5,095,663	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
実収支差	81,848	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	3,845,792	千円			
地方債現在高	6,176,286	千円			

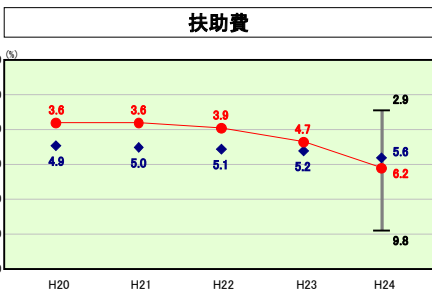


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



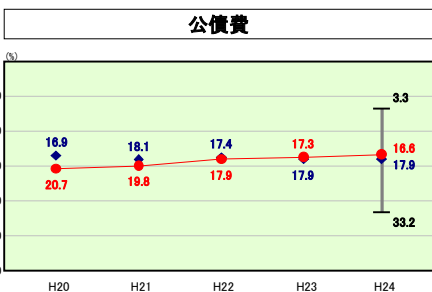
類似団体内順位 77/82 **全国平均** 24.9 **大阪府平均** 26.7

人件費の分析欄
 給与構造改革の実施や各種委員報酬の見直しなどを実施しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。主要因としては、幼稚園、保育園を直営で行っていること、単独で消防組織を保有していることや、職員の平均年齢の高さによるものである。消防の委託や保育園や幼稚園の民間委託・指定管理者制度の活用など、検討しつつ、恒常的な退職者に対しては、最小限の補充に留め、総人件費の抑制に努める。



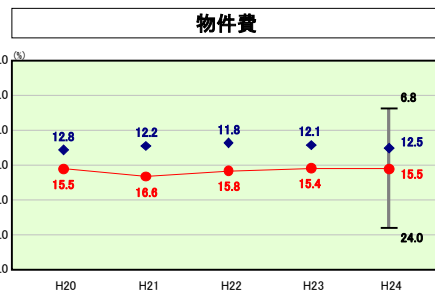
類似団体内順位 49/82 **全国平均** 11.2 **大阪府平均** 16.2

扶助費の分析欄
 町の単独扶助費などの見直しの実施により、近年類似団体平均を下回って推移してきたが、少子高齢化の影響を強く受け、増加傾向に転じており、平成24年度は類似団体平均を上回っている。今後、福祉サービスなどの行政需要に適正に対応するとともに、個人給付的性格の支出については、適宜見直し・改善していく。



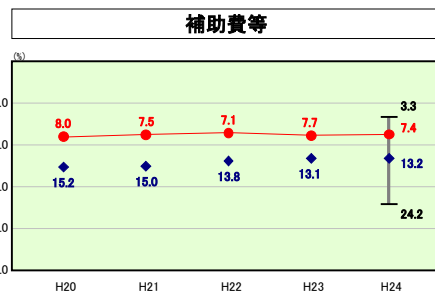
類似団体内順位 44/82 **全国平均** 18.8 **大阪府平均** 21.2

公債費の分析欄
 平成20年度をピークに公債費は減少してきており、類似団体平均を下回る形で推移するようになってきている。今後は教育施設等の整備事業など、起債発行を予定しており、その推移に注視しつつ、極力新規発行債の抑制に努める。



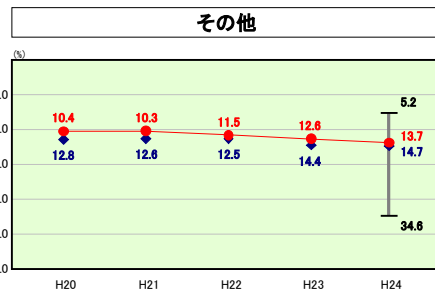
類似団体内順位 65/82 **全国平均** 13.3 **大阪府平均** 11.6

物件費の分析欄
 施設維持管理経費や内部管理経費などの削減に努めているものの、類似団体平均を大きく上回った水準で推移している。今後、公共施設再編整備計画により、小学校の統廃合をはじめとする町内公共施設の再編を進めることで、コスト削減を図っていく。



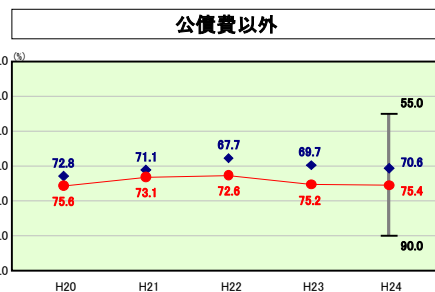
類似団体内順位 4/82 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 9.8

補助費等の分析欄
 各種団体への補助交付金の削減を進めたことや、消防を直営で行っていることにより、類似団体平均を下回っている。今後も、適正な補助金の執行に努める。



類似団体内順位 34/82 **全国平均** 12.5 **大阪府平均** 12.2

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、特別会計への繰出金については、保険給付費等の自然増に伴い増加傾向にあり、今後も増加していくことが予想される。また、施設の老朽化に伴う維持補修費の増についても懸念される。



類似団体内順位 59/82 **全国平均** 71.9 **大阪府平均** 76.5

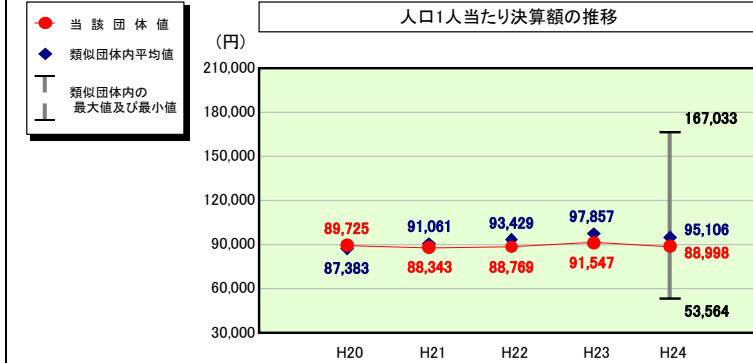
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回った硬直化した財政構造となっている。今後、事務事業の見直しなど、歳出全般にわたり聖域なきコスト削減を目指し、比率の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府河南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

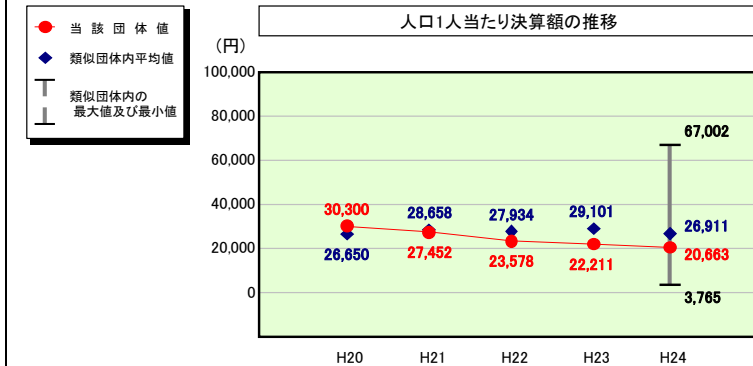
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,368,966	84,192	79,035	▲ 6.5
賃金(物件費)	75,862	4,666	7,890	▲ 40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	22,018	1,354	11,983	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,408	4,453	3,479	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,254	877	1,543	▲ 43.2
▲退職金	▲ 106,402	▲ 6,544	▲ 9,333	▲ 29.9
合計	1,447,106	88,998	95,106	▲ 6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	8.82	0.04
ラスパイレズ指数	104.7	104.1	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

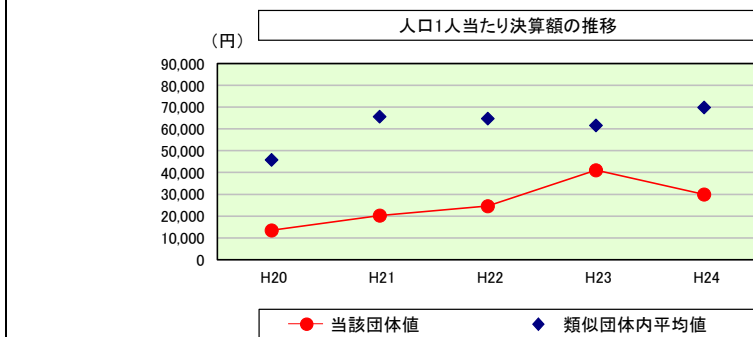


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	641,296	39,440	54,215	▲ 27.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	125,655	7,728	15,895	▲ 51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,639	4,775	3,681	▲ 29.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,246	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 508,609	▲ 31,280	▲ 44,951	▲ 30.4
合計	335,981	20,663	26,911	▲ 23.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

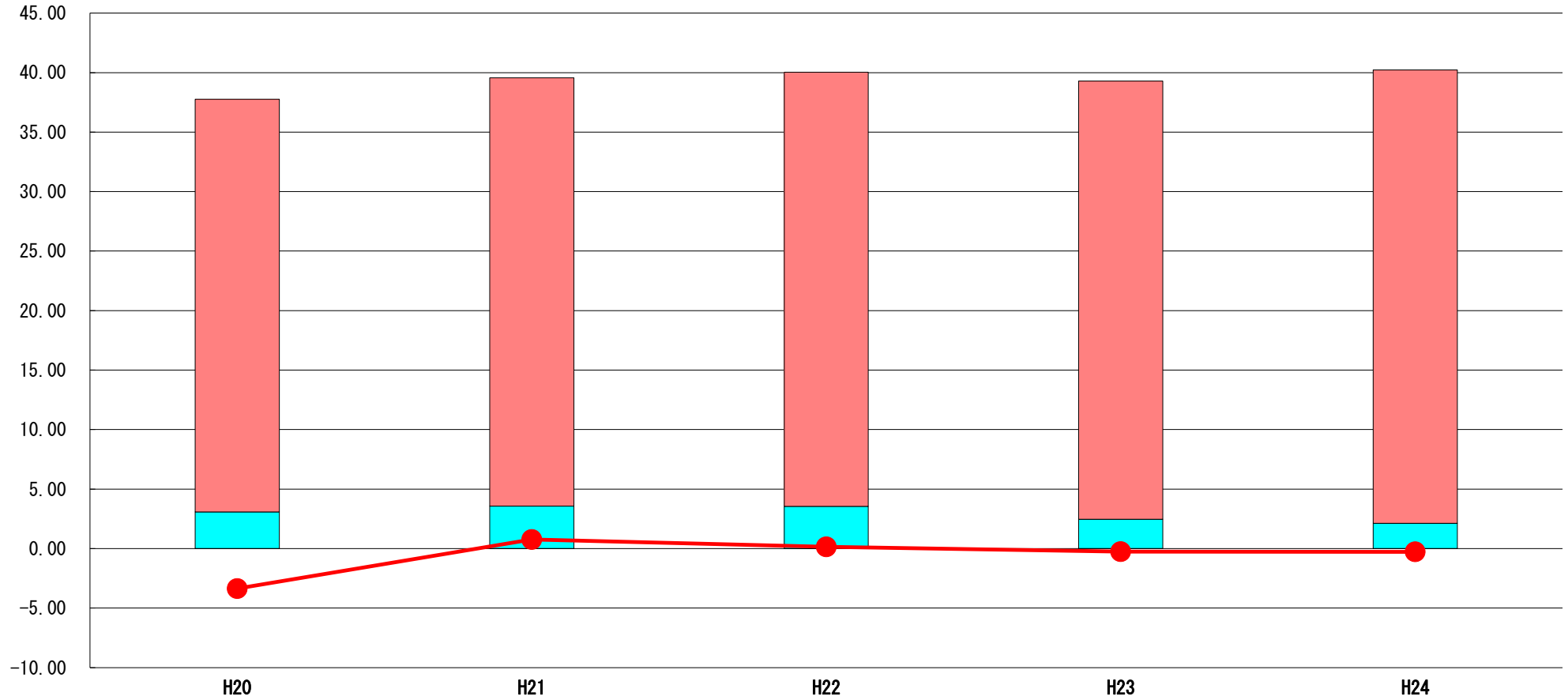
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	224,152	13,493	29.0	45,820	▲ 9.8	38.8	
うち単独分	118,562	7,137	34.8	22,743	▲ 14.2	49.0	
H21	335,133	20,300	50.4	65,529	43.0	7.4	
うち単独分	281,186	17,032	138.6	32,858	44.5	94.1	
H22	403,502	24,613	21.2	64,717	▲ 1.2	22.4	
うち単独分	375,277	22,891	34.4	31,931	▲ 2.8	37.2	
H23	669,971	41,120	67.1	61,557	▲ 4.9	72.0	
うち単独分	584,148	35,853	56.6	32,497	1.8	54.8	
H24	487,120	29,958	▲ 27.1	69,806	13.4	▲ 40.5	
うち単独分	327,095	20,117	▲ 43.9	32,823	1.0	▲ 44.9	
過去5年間平均	423,976	25,897	28.1	61,486	8.1	20.0	
うち単独分	337,254	20,606	44.1	30,570	6.1	38.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大阪府河南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		34.68	36.00	36.49	36.82	38.10
 実質収支額		3.08	3.56	3.54	2.46	2.13
 実質単年度収支		▲ 3.36	0.76	0.15	▲ 0.26	▲ 0.27

分析欄

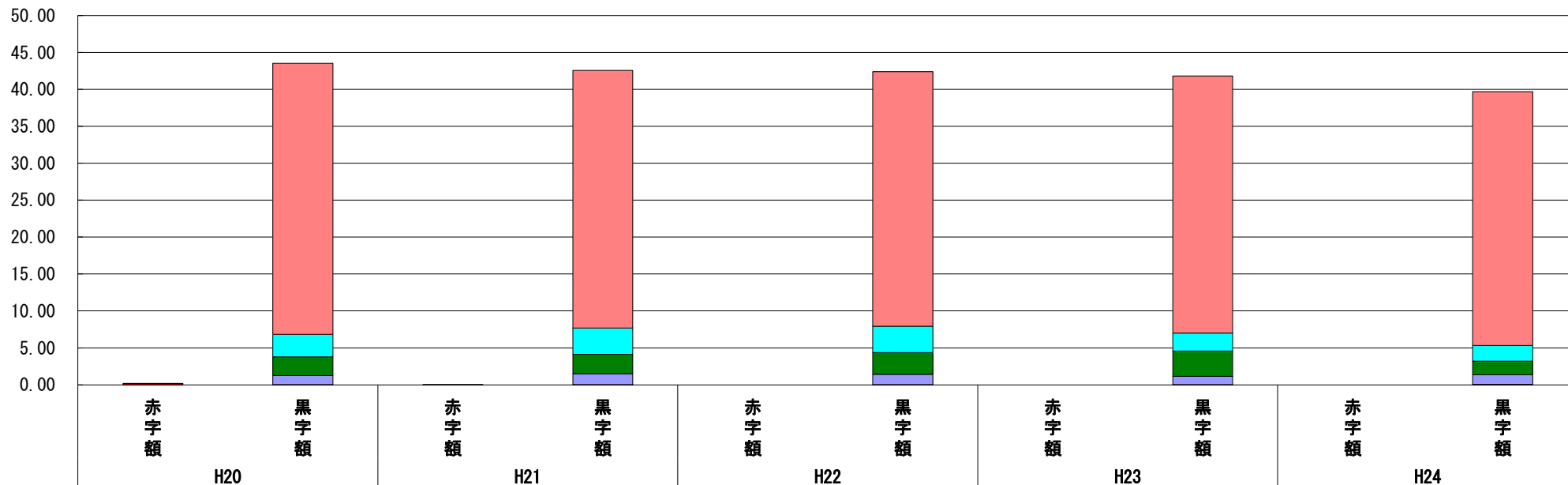
平成24年度は財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支比率2.13%となったが、毎年3%台を確保するよう努めており、黒字決算となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府河南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	36.68	34.89	34.47	34.80	34.36
一般会計	3.08	3.56	3.54	2.46	2.13
国民健康保険特別会計	2.53	2.66	2.95	3.41	1.85
介護保険特別会計	1.22	1.46	1.41	1.12	1.31
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04
土地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.18	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	0.00	-	-

分析欄

平成24年度連結実質赤字比率は、いずれの会計も赤字額がなく、算定されなかったが、今後も企業会計を含めた特別会計の動向に注視し、現水準を保持していく。

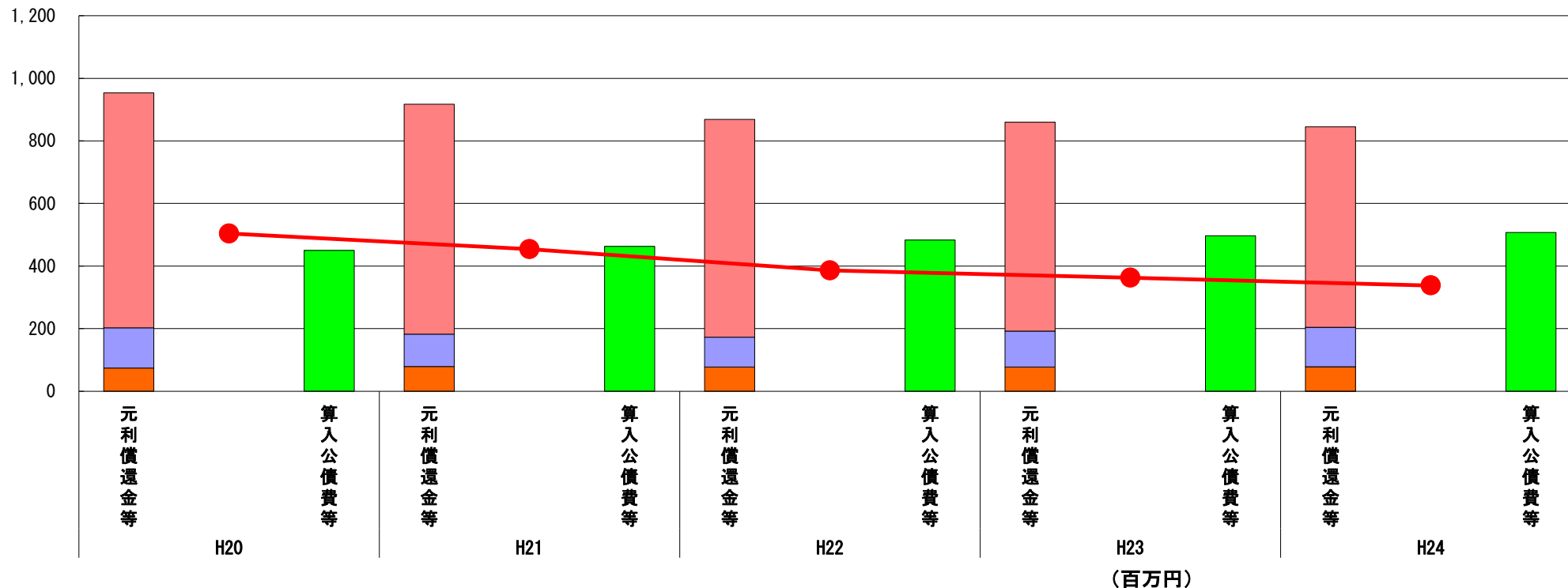
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府河南町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		751	735	696	668	641
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	103	96	115	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	79	77	77	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		450	463	483	497	507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		504	454	386	363	338

分析欄

普通会計の元利償還金が、平成20年度をピークに減少傾向となり、近年はその影響で分子が減少傾向となっている。

今後、教育施設等の整備事業などの起債発行などが見込まれ、大きな財政負担となることから、繰上償還などの制度を活用し、公債費負担の適正化を図る必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

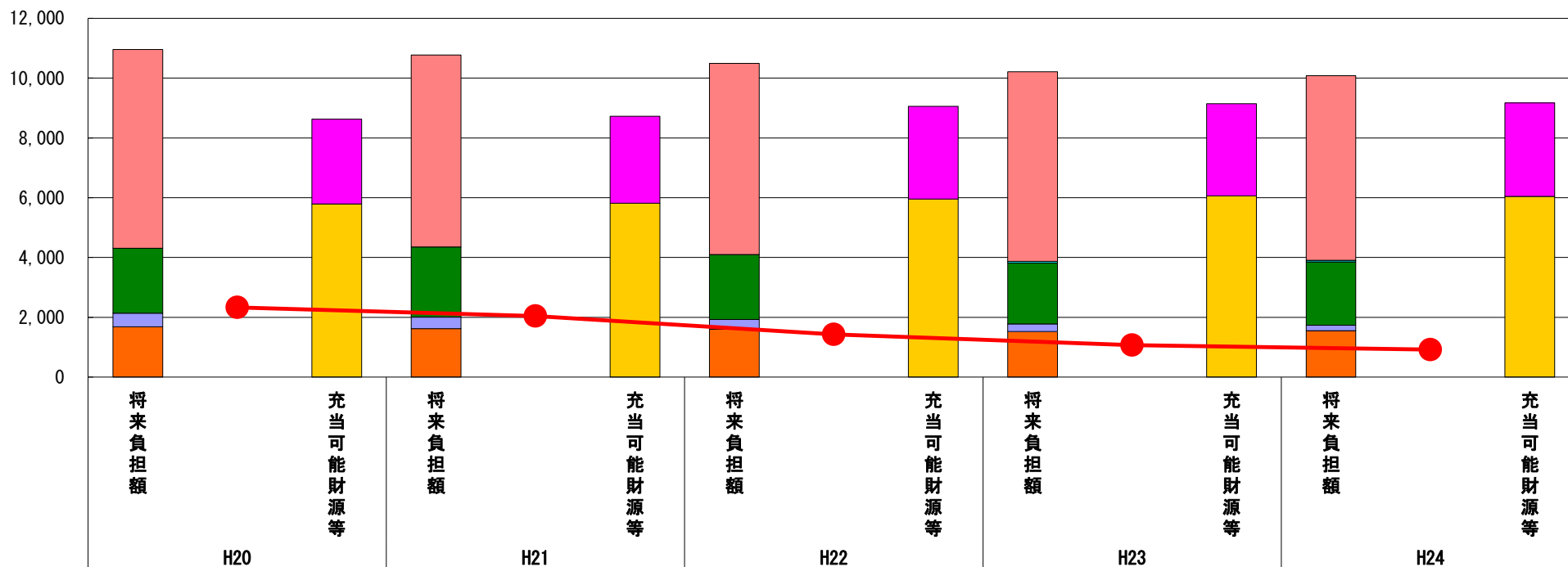
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府河南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,645	6,413	6,390	6,345	6,176
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	50	51
	公営企業債等繰入見込額		2,170	2,346	2,172	2,043	2,125
	組合等負担等見込額		454	386	321	251	178
	退職手当負担見込額		1,686	1,623	1,605	1,526	1,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,837	2,907	3,102	3,085	3,123
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,788	5,818	5,956	6,060	6,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,330	2,043	1,431	1,070	917

分析欄

近年、新規の起債発行をできる限り抑え、平成25年度以降の教育施設等の整備事業による起債発行という局面に備えるという考え方のもと、財政運営に努めてきたため、将来負担額の減少・充当可能財源等の改善傾向が顕著である。
平成25年度以降の起債発行が地方債残高の増加要因となり、将来負担比率の悪化が想定されることから、その推移に注視していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。